

令和3年度消防庁所管予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁所管予算 概算要求額の概要

「令和3年度予算の概算要求の具体的な方針について」（令和2年7月21日財務大臣閣議発言）を踏まえ、9月末に令和3年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、令和3年度消防庁所管予算概算要求の概要について解説します。

「令和3年度予算の概算要求の具体的な方針について」

（令和2年7月21日財務大臣閣議発言）

- 1（略）
- 2（略）要求期限を1か月遅らせて9月30日とするとともに、概算要求の段階で予算額を決めることはせず、その仕組みや手続きをできる限り簡素なものとしします。
- 3具体的には、
 - (1) 要求額は、基本的に、対前年度同額といたします。
 - (2) その上で、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費については、別途、所要の要望を行うことができることとします。
 - (3) 以下（略）

令和3年度概算要求総額は、153.2億円であり、一般会計150.9億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特会」という。）2.3億円となっています。なお、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係る経費のうち国が負担すべき経費については、別途事項要求としています。

一般会計150.9億円には、新型コロナウイルス感染症への対応（以下「要望枠」という。）として、13.3億円が含まれています。要望枠として要求している主な事業は、救急隊員用の感染防止資器材の確保3.2億円（新規）、消防団員への感染症対策資器材等の整備に対する補助

1.2億円（新規）、防災行政無線の戸別受信機の導入促進1.2億円（新規）、救急搬送における新型コロナウイルス感染症への対応のための研究開発0.9億円（新規）、学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用1.0億円、防災情報システムの仕様等の検討1.1億円、火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討0.8億円（新規）などとなっています（各事業の詳細については後述。）。

令和3年度概算要求額は、令和2年度消防庁一般会計予算133.2億円（「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る事業（以下「緊急対策事業」という。）除く）に対して17.7億円増（13.3%増）、令和2年度復興特会7.9億円に対して5.6億円減（71.0%減）となっています。なお、消防団関連予算については、令和2年度消防庁一般会計予算に対して1.3億円増（17.4%増）（緊急対策事業除く）の8.4億円となっています。



令和3年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額 **153.2億円** + 事項要求

○一般会計 **150.9億円** (対前年度比17.7億円、13.3%増)【緊急対策事業除く】 + 事項要求

○復興特別会計 **2.3億円** (対前年度比▲5.6億円、▲71.0%減)

<主な事業>

- ① **緊急消防援助隊の充実強化 61.2億円**
 - ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
 - ・緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備 6.3億円
 - ・緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 2.4億円
- ② **様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化 21.6億円**
 - ・消防防災施設整備費補助金 13.7億円
 - ・救急隊員用の感染防止資器材の確保【新規】 3.2億円
 - ・学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用 1.0億円
- ③ **消防団の充実強化 8.4億円**
- ④ **防災情報の伝達体制の充実強化 22.3億円**
 - ・防災行政無線の戸別受信機の導入促進【新規】 1.2億円
 - ・Jアラートの運用・保守・更改 9.6億円



【令和2年7月豪雨の際の捜索活動】

<消防団関連予算>

概算要求額 **8.4億円** (対前年度比1.3億円、17.4%増)【緊急対策事業除く】

- (1) **地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び整備の充実強化 3.6億円**
 - ・準中型免許取得に係るモデル事業等【新規】 0.3億円
 - ・救助用資機材の無償貸付 1.9億円
 - ・消防団員への感染症対策資器材等の整備に対する補助【新規】 1.2億円
- (2) **地域防災力の充実強化に向けた取組の支援 4.8億円**
 - ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.4億円
 - ・消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.2億円
 - ・消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.6億円

【無償貸付の資機材】



～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進（一般会計） **150.9億円** + 事項要求

- (1) **大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化 61.2億円**
 - ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
 - ・緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 2.4億円
 - ・緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備 6.3億円
 - ・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.9億円
- (2) **様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化 21.6億円**
 - 常備消防力の充実強化
 - ・消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円
 - ・消防防災施設整備費補助金 13.7億円
 - 救急救助・情報収集の高度化及び人材育成
 - ・救助技術の高度化 0.2億円
 - ・学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用 1.0億円
 - 救急体制の確保
 - ・救急隊員用の感染防止資器材の確保【新規】 3.2億円
 - ・#7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化 0.5億円
 - 地方公共団体等の災害対応の能力の強化
 - ・地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.5億円
- (3) **地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 8.4億円**
 - 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び整備の充実強化
 - ・準中型免許取得に係るモデル事業等【新規】 0.3億円
 - ・救助用資機材の無償貸付 1.9億円
 - ・消防団員への感染症対策資器材等の整備に対する補助【新規】 1.2億円
 - 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援
 - ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.4億円
 - ・消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.2億円
 - ・消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.6億円
- (4) **火災予防対策の推進 4.1億円**
 - 火災予防対策の推進
 - ・火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 0.3億円
 - ・火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討【新規】 0.8億円
 - 危険物施設等の安全対策の推進
 - ・危険物施設の効果的な予防保全に係る技術的検討【新規】 0.8億円
 - ・危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討【新規】 0.1億円
- (5) **消防防災分野における女性の活躍促進 3.0億円**
 - 女性消防吏員の更なる活躍推進
 - ・女子学生を対象とした職業説明会の開催や女性をターゲットとしたPR広報 0.4億円
 - 消防団への女性・若者等の加入促進
 - ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業(再掲) 1.4億円
 - ・全国女性消防団員活性化大会(活動報告、意見交換会等) 0.2億円
 - ・女性消防団員等の活躍加速支援事業(シンポジウム開催や学習・啓発教材配布等) 0.4億円



150.9億円+事項要求	
(6) 防災情報の伝達体制の充実強化	22.3億円
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の戸別受信機の導入促進【新規】 1.2億円 ・災害時の情報伝達体制の強化 0.4億円 ・新技術を活用した情報伝達手段に関する検討【新規】 0.5億円 ・防災情報システムの仕様等の検討 1.1億円 ・Jアラートの運用・保守・更改 9.6億円 	
(7) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心対策の推進	1.4億円+事項要求
<ul style="list-style-type: none"> ・NBCテロ等に対する消防・救急体制の構築 事項要求 ・国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円 	
(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用	7.0億円
<ul style="list-style-type: none"> ・国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円 ・消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発【新規】 0.4億円 ・救急搬送における新型コロナウイルス感染症への対応のための研究開発【新規】 0.9億円 	
○新型コロナウイルス感染症への対応	13.3億円
<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊員用の感染防止資器材の確保【新規】(再掲) 3.2億円 ・NBCテロ等に対する消防・救急体制の構築(うち感染防止資器材の整備)(再掲) 事項要求 ・消防団員への感染症対策資器材等の整備に対する補助【新規】(再掲) 1.2億円 ・緊急消防援助隊の車両・資機材の整備(うち拠点機能形成車)【新規】(再掲) 1.3億円 ・防災行政無線の戸別受信機の導入促進【新規】(再掲) 1.2億円 ・新技術を活用した情報伝達手段に関する検討【新規】(再掲) 0.5億円 ・救急搬送における新型コロナウイルス感染症への対応のための研究開発【新規】(再掲) 0.9億円 ・学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用(再掲) 1.0億円 ・地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進(うち「防災・危機管理e-カレッジ」)(再掲) 0.2億円 ・防災情報システムの仕様等の検討(再掲) 1.1億円 ・火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討【新規】(再掲) 0.8億円 ・危険物施設の効果的な予防保全に係る技術的検討(うち危険物取扱者の保安講習に関する検討)【新規】(再掲) 0.2億円 ・災害対策本部機能の分散化のための情報通信基盤の整備【新規】 1.5億円 	
被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)	2.3億円
<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災施設災害復旧費補助金(消防団拠点施設等) 0.6億円 ・消防防災設備災害復旧費補助金(消防団車両・自主防災組織資機材) 0.3億円 ・原子力災害避難指示区域消防活動費交付金(消防活動用資機材、応援出動経費等) 0.9億円 	

2 主要施策

令和3年度概算要求における主要項目は、次の8つの柱及び復興特会からなっています。以下、各項目において主な事業を紹介します。

(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるために必要な車両・資機材等を整備するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.9億円を要求しています。

また、拠点機能形成車(分散宿営ができる個別テントやトイレ等の長期間の消防応援活動に対応した資機材を搭載)の整備(1台)1.3億円(新規)やNBC災害に備えるため、化学剤、生物剤検知器等の整備(5式)3.9億円(新規)など、緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備として6.3億円を要求しています。

上記の他、概ね5年毎に実施する緊急消防援助隊全国合同訓練の実施に係る経費2.4億円、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施に係る経費0.9億円、航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討(消防防災ヘリコプター操縦士の養成・確保のための奨学金制度や消防庁ヘリコプターの活用を含めた共同運航体制の調査・検討)

に係る経費0.5億円についても要求しています。



【拠点機能形成車】

分散宿営ができる個別テントやトイレ等の長期間の消防応援活動に対応した資機材を搭載

(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化

○常備消防力の充実強化

各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進する経費として0.2億円を要求しています。

また、住民生活の安心・安全を確保するために防火水槽(耐震性貯水槽)等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金13.7億円を要求しています。



【耐震性貯水槽】



○救急体制の確保

新型コロナウイルス感染症への備えとして、救急隊が使用する感染防止資器材について、国が一定数の備蓄を行い、円滑な救急活動を支援する体制を整備するための経費として3.2億円（新規）を要求しています。

また、救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するとともに、5Gなどの新たな技術を用いた救急活動の効率化・高度化に係る検討経費0.5億円、消防指令システム（緊急通報を受けて消防隊・救急隊等への出動指令を行うシステム）の高度化・標準化に向けた検討を行い、次世代システムの試作・実証に係る経費0.7億円を要求しています。



【救急安心センター事業（#7119）イメージ図】

○救急救助・情報収集の高度化及び人材育成

大規模な自然災害を含む各種災害に対応するため、救助技術の高度化についての検討経費0.2億円、災害時の効果的・効率的な情報収集に資するドローンの運用に関するアドバイザーの育成研修及び普及啓発に係る経費0.1億円を要求しています。

また、感染症対策等のため、消防大学校において、インターネットを活用したりリモート授業が行える設備・体制の整備、e-ラーニングシステムによる事前受講を実施する学科等の拡充、コンテンツの新規制作、内容の改訂・更新に係る経費1.0億円を要求しています。

○地方公共団体の災害対応能力の強化

地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会、市町村長等を対象とした災害訓練、市町村長や地方公共団体の危機管理等責任者を対象とした研修、感染症対策にも資する「防災・危機管理

e-カレッジ」のコンテンツの充実等に係る経費0.5億円を要求しています。

(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

○地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

道路交通法の改正に伴い、平成29年3月以降に普通免許を取得した消防団員が、3.5t以上の消防ポンプ自動車等を運転する際は、準中型免許の取得が必要となり、将来的に消防団活動に支障が生じる事態に備え、地域の実情に応じた準中型免許取得に係るモデル事業等を実施するための経費0.3億円（新規）を要求しています。

また、消防団の災害対応能力の向上のため、消防団に対する無償貸付（救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等）を実施するための経費1.9億円を要求しています。

さらに、消防団員の新型コロナウイルス感染症対策として必要となる資器材等（感染防止衣、マスク等）の整備に対する補助として1.2億円（新規）を要求しています。



【救命ボート】



発電機



投光器



排水ポンプ

○地域防災力の充実強化に向けた取組の支援

企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業(事業所の従業員や女性・若者等の消防団への加入を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援)1.4億円その他、消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業（将来の地域の人口見通しや災害発生のおそれ等を踏まえ、消防団の体制に関する中期的な計画の策定を支援）0.2億円、消防団・自主防災組織

等の連携支援等（消防団又は自主防災組織が地域の防災組織等と連携して行う事業を支援するとともに、自主防災組織等のリーダーを育成するための研修会を実施）0.6億円についても要求しています。

(4) 火災予防対策の推進

○火災予防対策の推進

各種建築物等における防火安全対策の実態調査等による火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや立入検査による消防法令に係る違反是正等の推進に係る経費として0.3億円を要求しています。

また、消防本部における行政手続のオンライン化及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、火災予防分野における電子申請等の標準モデルを構築するため、業務フローや標準様式の検討及び実証実験を実施するための経費0.8億円（新規）を要求しています。



【R 1.10月 沖縄県首里城火災（那覇市消防局提供写真）】



【R 2. 4月 宮城県岩沼市における倉庫火災】

○危険物施設等の安全対策の推進

危険物施設の維持管理の高度化・質の向上のため、デジタル技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、危険物取扱者の保安講習の充実、屋外貯蔵タンクの津波・水害対策として有効な工法についての検討経費0.8億円（新規）を要求しています。

また、危険物輸送の動向等を踏まえた安全かつ円滑な輸送の調査・検討経費0.1億円（新規）、石油コンビナート等における防災・減災対策に係る経費1.5億円についても要求しています。



【デジタル技術を活用した効果的な予防保全の例（ドローンを用いたタンク内部の点検）】

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防吏員の更なる活躍推進

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や消防本部に対する女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣、先進的取組の支援（モデル事業）に加え、ターゲットを明確にした女性消防吏員PR広報等の強化に係る経費として0.4億円を要求しています。



【女性消防吏員の採用ポスター】

○消防団への女性・若者等の加入促進

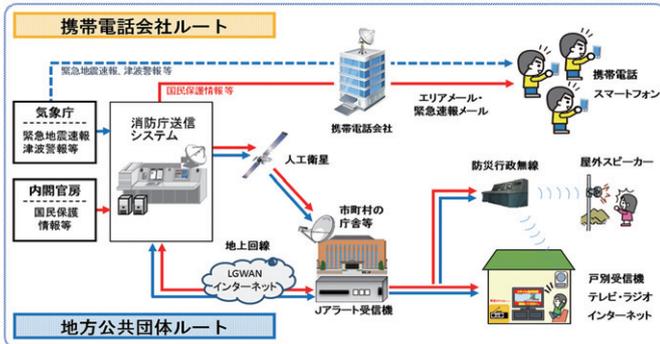
女性や若者等の消防団への加入を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催するための経費として2.0億円を要求しています。

(6) 防災情報の伝達体制の充実強化

住民に対して、感染症予防対策に関する自治体からのメッセージやアラートを確実に伝達するとともに、風水害等において適時・的確な防災情報を伝達することができるよう、戸別受信機の配備が進んでいない市町村を対象に無償貸付による配備の支援を行うとともに、実機を用いたデモンストレーションを行うなど、その導入を促進するための経費として1.2億円（新規）を要求しています。

また、災害時の情報伝達体制の充実強化（通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣）に係る経費0.4億円、新技術（放送波を用いた伝達手段（IPDC））を活用した情報伝達手段に関する検討経費0.5億円（新規）を要求しています。

上記の他、大規模災害時に国及び地方において、人的・物的被害等の被災情報を円滑に収集・共有できる体制を構築するため、防災情報システムの仕様等の検討経費1.1億円、国民に対する基幹的な情報伝達手段であるJアラートの機能強化に係る経費9.6億円についても要求しています。



【Jアラート発信（イメージ図）】

(7) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心対策の推進

テロへの対処能力の向上のため、国民保護共同訓練の実施に係る経費1.2億円、国民保護体制の整備（地方公共団体による避難実施要領の想定事例作成）に係る経費0.2億円を要求しています。

なお、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係る経費のうち国が負担すべき経費については、予算編成過程において検討することとし、事項要求としています。

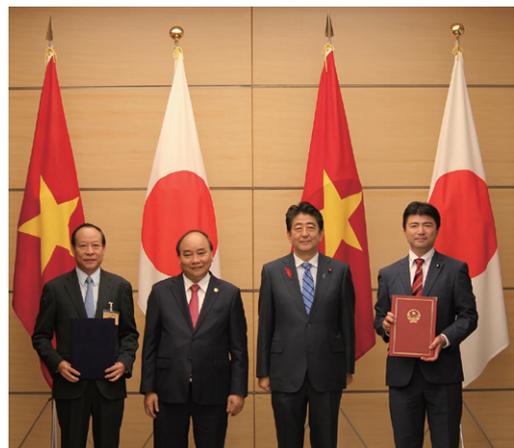


【国と地方公共団体の共同訓練】

(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

○消防用機器等の海外展開の推進

日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供するための経費として0.6億円を要求しています。



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】

○科学技術の活用による消防防災力の強化

消防防災科学技術研究推進制度（新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進）に係る経費として1.6億円を要求しています。

また、ドローン等を活用した消防活動能力向上に係る研究開発の実施など、ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発経費0.6億円、消火活動時における殉職・受傷事故の防止を目的として、火災シミュレーション技術、無人機の飛行制御技術及び消防隊の放水方法の研究開発経費0.4億円を要求しています。



【火災室侵入時のサーマルカメラの画像】

上記の他、消火活動困難性が極めて高く、鎮火に多くの日数を要している大規模倉庫火災など、消火活動困難な火災を迅速に消火するための消火手法の研究開発経費0.4億円（新規）、無症状者を含む新型コロナウイルス感染者を救急搬送する際の感染拡大防止対策及び感染拡大期を含む救急出場要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発経費0.9億円（新規）を要求しています。



【感染防止対策を講じた救急車のイメージ】

(9) 被災地における消防防災体制の充実強化（復興特会）

東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援するため、消防防災施設災害復旧費補助金0.6億円、消防防災設備災害復旧費補助金0.3億円を要求しています。

また、避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援するため、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金0.9億円を要求しています。



【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

以上が、令和3年度消防庁予算概算要求の概要です。

問い合わせ先
消防庁総務課
TEL: 03-5253-7506